

77R&C

# 調査月報

2020.

4

■ 宮城県経済の動き	1
■ 統計トピックス	11
■ 外国人の雇用状況	
■ データで見る宮城県	14
■ 製造業出荷額等(2019年工業統計)	
■ 主要経済指標	16
■ 宮城県内経済日誌	20
■ 今月の事件簿	21
「コロナ・ショックの謎」～世界の幸福論から～	

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

## 宮城県経済の動き

最近の県内景況をみると、震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから総じて弱い動きとなっている。

## 概況

生産は弱い動きとなっている。需要面の動きをみると、公共投資はなお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている。住宅投資は震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。個人消費は一部に底堅さがみられるが、消費活動の制限などにより下押しされている。雇用情勢は労働需給が緩和し一部に急激な悪化がみられる一方、一部では人手不足が企業経営の重しとなっている。

この間、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響などから一部で企業収益や資金繰りが急激に悪化している。

(参考) 県内景況判断の推移

	2020年2月	3月	4月
総括判断	震災復興需要の反動などから総じて回復の動きが鈍化し、一部で弱めの動きがみられている (下方修正)	震災復興需要の反動などから総じて回復の動きが鈍化し、一部で弱めの動きがみられている (据え置き)	震災復興需要の反動や新型コロナウイルスに伴う経済活動の制約などから総じて弱い動きとなっている (下方修正)
生産	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
公共投資	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている	なお高めの水準ながら、震災復興旧工事を中心に減少基調となっている
住宅投資	建替需要の反動などにより減少している	建替需要の反動などにより減少している	建替需要や再開発の反動などにより減少している
個人消費	総じて横ばい圏内で推移しているが、消費税率引上げに伴う反動などにより下振れしている	総じて横ばい圏内で推移しているが、消費税率引上げに伴う反動などにより下振れしている	一部に底堅さがみられるが、消費活動の制限などにより下押しされている
雇用情勢	改善が足踏みしている一方、需給のミスマッチなどから一部では人手不足が企業経営の重しとなっている	改善が足踏みしている一方、需給のミスマッチなどから一部では人手不足が企業経営の重しとなっている	労働需給が緩和し一部に急激な悪化がみられる一方、一部では人手不足が企業経営の重しとなっている
	2019年4~6月	7~9月	10~12月
企業の景況感	総じて停滞している	総じて停滞している	総じて停滞している

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

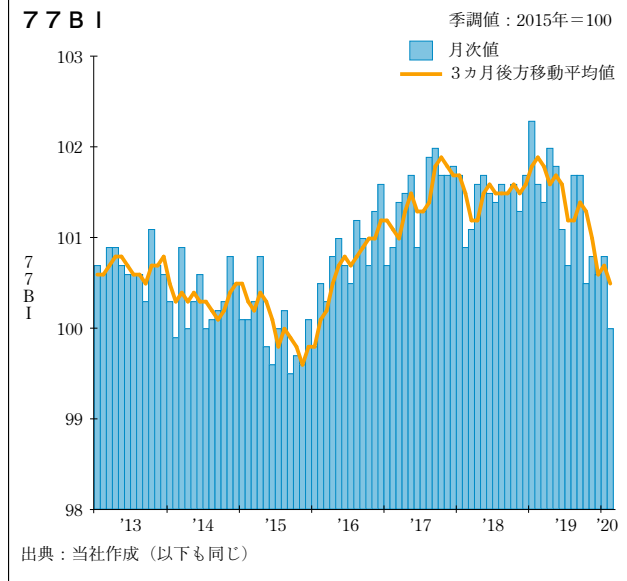
77BI

77BI（暫定値）は、  
弱めの動きとなっている。

2月の77BI（暫定値）は、前月比0.8ポイント低下の100.0となった。

採用指標別にみると、前月と比べ、宮城県消費動向指数、建築物着工床面積、有効求人倍率が低下した。また、1月の鉱工業生産指数は前月比上昇した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比0.2ポイント低下の100.5となった。



※77BIは、宮城県全体の景気動向を計量的に把握するため、鉱工業生産指数、宮城県消費動向指数（当社作成）、建築物着工床面積、有効求人倍率の4つの指標を合成し、当社が独自に作成した指標。当月の鉱工業生産指数は暫定的に前月と同値と仮定している。

77BI（季節調整値、2015年=100）

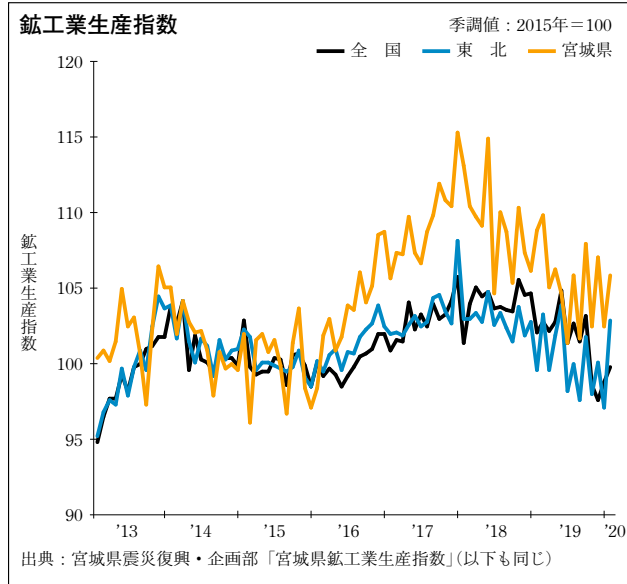
	2019年12月	2020年1月	2月
BI値	100.6	100.8	100.0
鉱工業生産指数	102.5	105.9	105.9
宮城県消費動向指数	95.1	104.7	96.3
建築物着工床面積	93.6	78.8	57.7
有効求人倍率	127.3	117.8	116.2

生産動向

鉱工業生産指数は、弱い  
動きとなっている。

1月の鉱工業生産指数は、前月比3.3%上昇の105.9となった。業種別にみると、電子部品・デバイス工業が前月比プラスとなったことなどから、2カ月ぶりに前月を上回った。

一方、前年と比較すると、情報通信機械工業が前年を下回ったことなどから、全体では前年比1.3%の低下となり、前月に引き続き前年を下回っている。



鉱工業生産指数（2015年=100、前年比：%）

	2019年11月	12月	2020年1月
宮城県(季調済指数)	107.1	102.5	105.9
宮城県	0.1	▲ 0.4	▲ 1.3
東北	▲ 3.1	▲ 2.5	3.3
全国	▲ 8.2	▲ 3.1	▲ 2.3

鉱工業生産指数（2015年=100、前年比：%）

	2019年11月	12月	2020年1月
化学、石油・石炭製品工業	36.0	27.5	17.3
紙・パルプ工業	2.9	▲ 2.7	▲ 3.5
窯業・土石製品工業	5.2	2.7	▲ 1.8
電子部品・デバイス工業	▲ 5.5	▲ 8.9	7.4
汎用・生産用・業務用機械工業	31.7	21.5	▲ 2.5
輸送機械工業	▲ 13.5	▲ 5.7	▲ 11.1
食料品工業	▲ 3.0	2.3	3.8

1月の主要業種別の生産動向をみると

基礎素材型業種では、**化学、石油・石炭製品工業**が、前月比では前月に引続きマイナスとなっているが、前年比では5カ月連続してプラスとなっている。

**紙・パルプ工業**が、段ボールシートの生産が減少したことなどから、前月比、前年比とも前月に引続きマイナスとなっている。

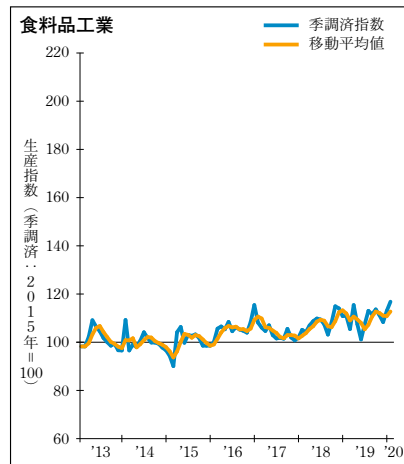
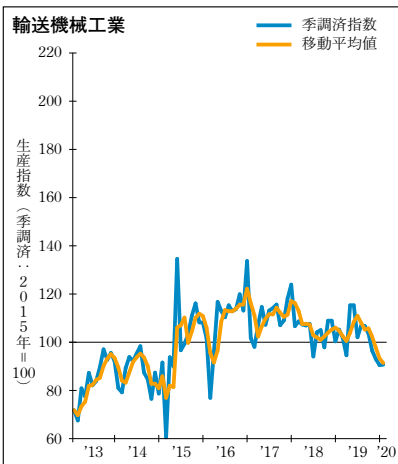
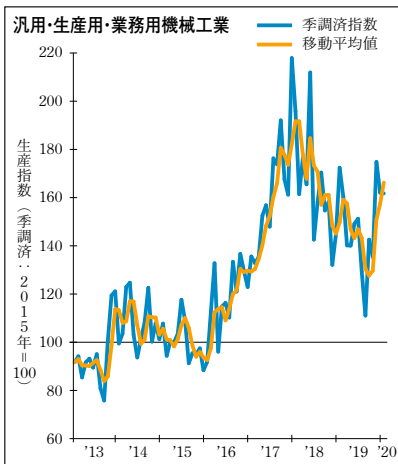
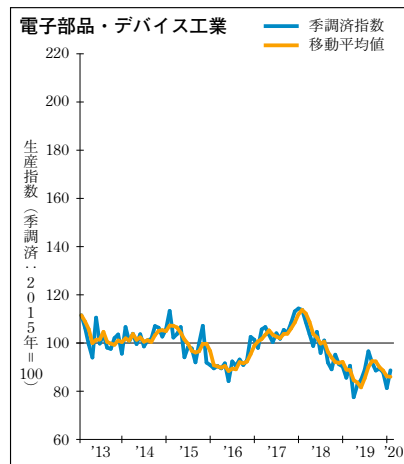
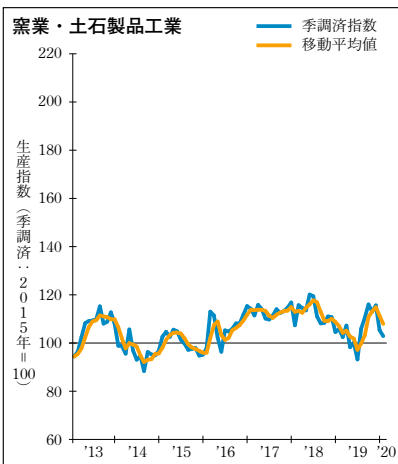
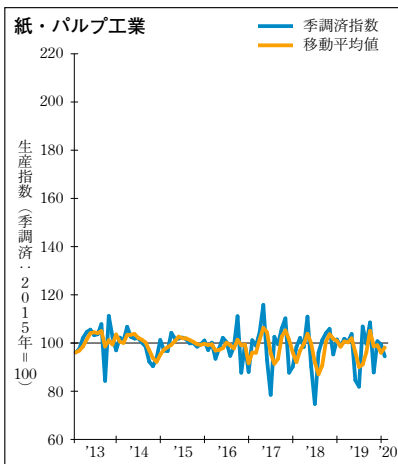
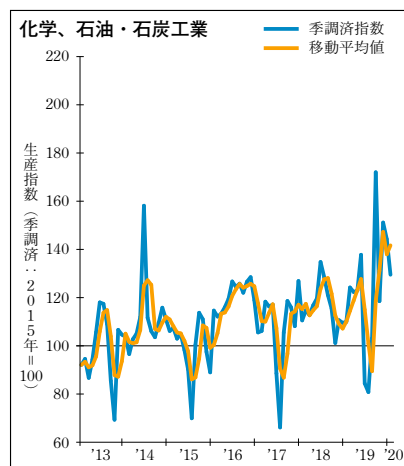
**窯業・土石製品工業**が、ファインセラミックスの生産が減少したことなどから前月比では前月に引続きマイナスとなっており、前年比では6カ月ぶりにマイナスとなった。

加工組立型業種では、**電子部品・デバイス工業**が、前月比では携帯用通信・情報機器向け電子部品の生産が増加したことなどから2カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では17カ月連続してマイナスとなっている。

**汎用・生産用・業務用機械工業**が、プラスチック用金型の生産が減少したことなどから前月比では前月に引続きマイナスとなっており、前年比では3カ月ぶりにマイナスとなった。

**輸送機械工業**が、前月比では6カ月ぶりにプラスとなったが、前年比では4カ月連続してマイナスとなっている。

生活関連型業種では、**食料品工業**が、配合飼料の生産が増加したことなどから、前月比、前年比とも前月に引続きプラスとなっている。



**建設動向**

公共工事請負金額はなお高めの水準ながら、震災復旧工事を中心に減少基調となっている。住宅着工は、震災に伴う建替需要や再開発の反動などにより減少している。建築物着工はこのところ水準が低下している。

**公共工事**

2月の公共工事請負金額は、前年同月比13.6%増の442億円となり、6カ月ぶりに前年を上回った。

発注者別にみると、国の機関では、同49.4%減の76億円と前年を下回った。

一方、地方の機関は、県が同11.7%減の100億円、市町村等は同2.1倍の267億円となり、全体で同53.2%増の366億円と前年を上回った。

また、震災前の2010年2月の請負金額（121億円）と比べた水準は3.7倍となっている。

**住宅建設**

2月の新設住宅着工戸数は、前年同月比27.2%減の973戸（全国12.3%減、63,105戸）となり、7カ月連続して前年を下回っている。

利用関係別にみると、持家が同4.5%減（322戸）、貸家が同42.0%減（393戸）、分譲が同20.6%減（255戸）と前年を下回った。

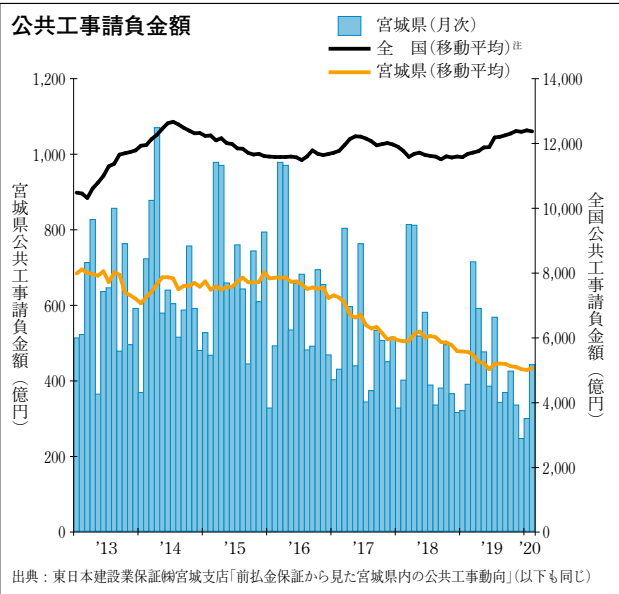
また、震災前の2010年2月の着工戸数（621戸）と比べた水準は56.7%増となっている。

**新設住宅着工戸数(利用関係別)**

(前年比、%)

	2019年12月	2020年1月	2月
宮城県	▲ 33.2	▲ 35.3	▲ 27.2
持家	▲ 28.3	▲ 28.0	▲ 4.5
貸家	▲ 35.6	▲ 46.1	▲ 42.0
分譲	▲ 35.1	▲ 24.1	▲ 20.6
全国	▲ 7.9	▲ 10.1	▲ 12.3

**公共工事請負金額**



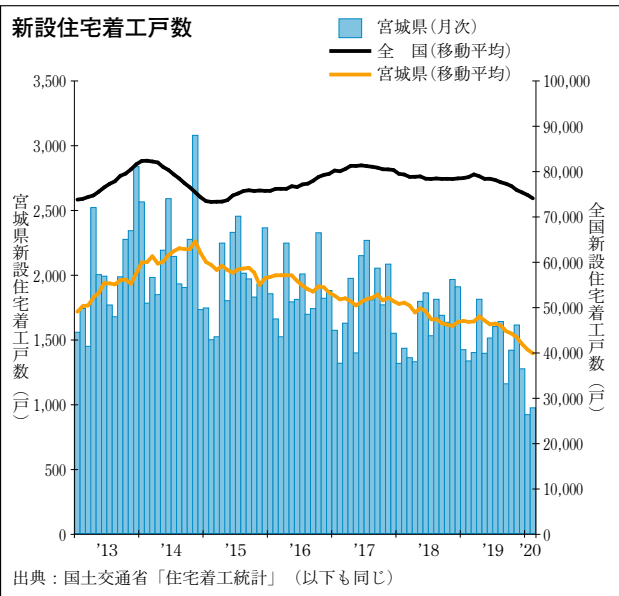
注) 12カ月後方移動平均値、以下のグラフも断りのない限り同じ

**公共工事請負金額(発注者別)**

(前年比、%)

	2019年12月	2020年1月	2月
宮城県	▲ 22.0	▲ 6.5	13.6
国の機関	▲ 27.2	55.9	▲ 49.4
県	▲ 33.4	▲ 14.4	▲ 11.7
市町村等	▲ 8.1	▲ 22.4	2.1倍
全国	▲ 3.6	9.6	▲ 5.4

**新設住宅着工戸数**



**新設住宅着工戸数(地域別)**

(前年比、%)

	2019年12月	2020年1月	2月
仙台市	▲ 35.6	▲ 46.8	▲ 37.1
仙台市周辺部	▲ 38.9	▲ 1.7	19.1
その他沿岸部	▲ 51.6	▲ 37.3	▲ 35.0
その他内陸部	▲ 4.4	5.9	▲ 12.0

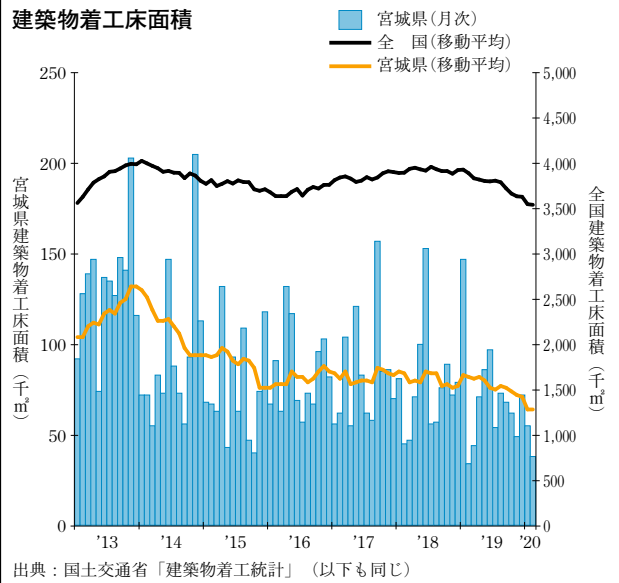
注) 仙台市周辺部：塩釜市、名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、七ヶ浜町、利府町、大和町、大衡村の9市町村  
 その他沿岸部：石巻市、気仙沼市、東松島市、亶理町、山元町、松島町、女川町、南三陸町の8市町  
 その他内陸部：仙台市、周辺市町村、その他沿岸部を除く17市町  
 注) 給与住宅を除く

**建築物着工**

2月の**建築物着工**（民間非  
居住用）は、床面積が前年同  
月比10.0%増の38千㎡、工事費予定額は同2.5倍  
の112億円となり、床面積は6カ月ぶり、工事費  
予定額は5カ月ぶりに前年を上回った。

用途別に床面積をみると、工場（4千㎡：同  
3.6倍）やその他の建築物（21千㎡：同46.1%増）  
などが前年を上回った。

建築物着工床面積



出典：国土交通省「建築物着工統計」（以下も同じ）

建築物着工床面積(用途別) (前年比、%)

	2019年12月	2020年1月	2月
宮城県	▲ 9.1	▲ 62.5	10.0
事務所	5.3倍	▲ 66.4	▲ 29.7
店舗	▲ 70.5	▲ 92.1	▲ 92.5
工場	96.9	▲ 26.2	3.6倍
倉庫	9.9	▲ 75.9	40.6
その他	▲ 55.1	▲ 30.6	46.1
全国	▲ 1.6	▲ 27.2	▲ 2.2

建築物着工工事費予定額(用途別) (前年比、%)

	2019年12月	2020年1月	2月
宮城県	▲ 10.3	▲ 33.4	2.5倍
事務所	8.9倍	▲ 71.7	▲ 11.7
店舗	▲ 85.6	▲ 92.3	▲ 84.3
工場	61.1	▲ 43.5	6.2倍
倉庫	▲ 5.2	▲ 46.2	2.4倍
その他	▲ 59.4	33.0	4.5倍
全国	6.1	▲ 21.9	▲ 13.3

**消費動向**

宮城県消費動向指数は振  
れのある動きとなっている。  
百貨店・スーパー販売など小売業主要業態販売  
は底堅さがみられる一方、乗用車新車販売は駆け込み需要の反動などから下振れしている。

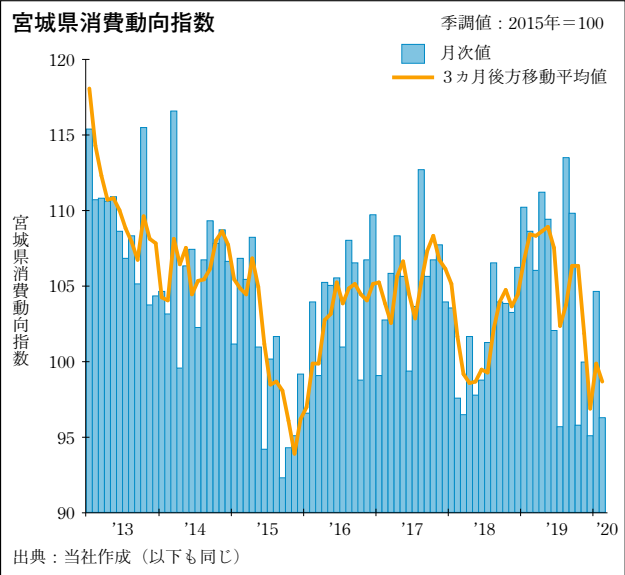
**消費動向指数**

2月の宮城県消費動向指数  
は、前月比8.4ポイント低下  
の96.3となり、2カ月ぶりに低下した。

消費費目別にみると、「被服・履物」や「教  
養娯楽」などが低下した。

一方、移動平均値（3カ月後方）は、前月比  
1.2ポイント低下の98.7となった。

宮城県消費動向指数



出典：当社作成（以下も同じ）

宮城県消費動向指数 (季節調整値、2015年=100)

	2019年12月	2020年1月	2月
消費動向指数	95.1	104.7	96.3
家賃指数	102.8	102.9	103.1
乗用車販売指数	89.2	100.2	112.9
コア消費支出指数	99.2	99.8	78.9

※消費動向指数は、宮城県内の個人消費動向をよりの確に  
把握するため、総務省「家計調査報告」などを使用し  
て、個人消費動向を需要側から捕捉する指標として、当  
社が独自に作成した指数。

小売業主要業態販売

2月の小売業主要業態(6業態)の合計販売額(全店ベース)

は、前年同月比6.6%増の712億円(全国5.0%増、3兆5,340億円)となり、3カ月ぶりに前年を上回った。

業態別にみると、百貨店・スーパーは同3.4%増の315億円(全国0.3%増、1兆4,387億円)となり、5カ月ぶりに前年を上回った。

コンビニエンスストアは同3.6%増の184億円(全国3.4%増、9,308億円)となり、5カ月連続して前年を上回っている。

家電大型専門店と同6.5%増の50億円(全国5.2%増、3,245億円)となり、5カ月ぶりに前年を上回った。

ドラッグストアは同21.4%増の117億円(全国18.9%増、6,054億円)となり、47カ月連続して前年を上回っている。

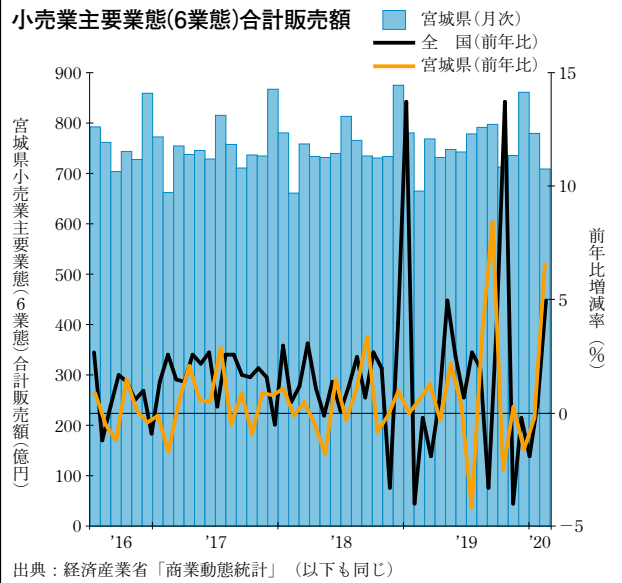
ホームセンターは同8.8%増の47億円(全国9.6%増、2,345億円)となり、5カ月ぶりに前年を上回った。

乗用車新車販売

2月の乗用車新車販売台数は、前年同月比7.7%減(全国9.9%減)の6,916台となり、5カ月連続して前年を下回っている。

車種別にみると、普通車は、同12.2%減(全国14.9%減)の2,205台となり、5カ月連続して前年を下回っている。小型車は、同8.2%減(全国5.6%減)の2,317台となり、3カ月連続して前年を下回っている。また、軽乗用車は、同2.4%減(全国8.2%減)の2,394台となり、3カ月連続して前年を下回っている。

小売業主要業態(6業態)合計販売額

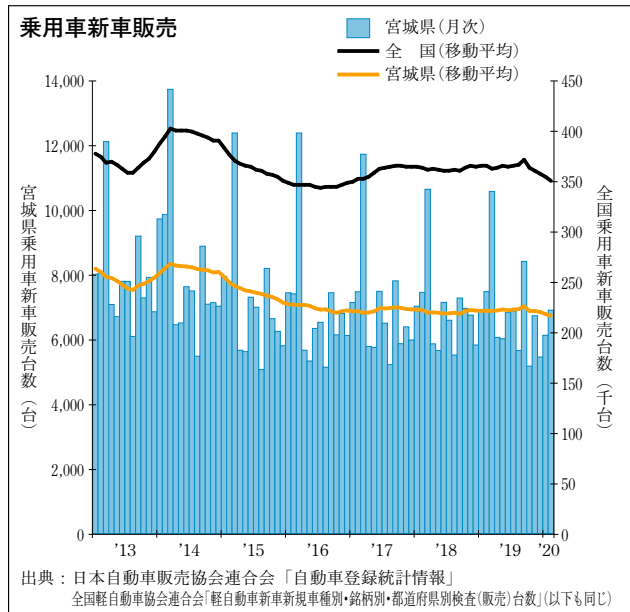


小売業主要業態販売額 (前年比、%)

	2019年12月	2020年1月	2月
6業態合計(宮城県)	▲ 1.6	▲ 0.2	6.6
百貨店・スーパー	▲ 3.5	▲ 2.5	3.4
コンビニエンスストア	0.1	0.5	3.6
家電大型専門店	▲ 8.2	▲ 0.3	6.5
ドラッグストア	9.0	7.5	21.4
ホームセンター	▲ 4.8	▲ 1.8	8.8
6業態合計(全国)	▲ 1.9	0.5	5.0

注) 全店ベース

乗用車新車販売



乗用車新車販売台数 (前年比、%)

	2019年12月	2020年1月	2月
宮城県	▲ 6.4	▲ 11.2	▲ 7.7
普通車	▲ 5.5	▲ 3.1	▲ 12.2
小型車	▲ 7.0	▲ 15.4	▲ 8.2
軽乗用車	▲ 6.7	▲ 13.8	▲ 2.4
全国	▲ 11.1	▲ 12.1	▲ 9.9

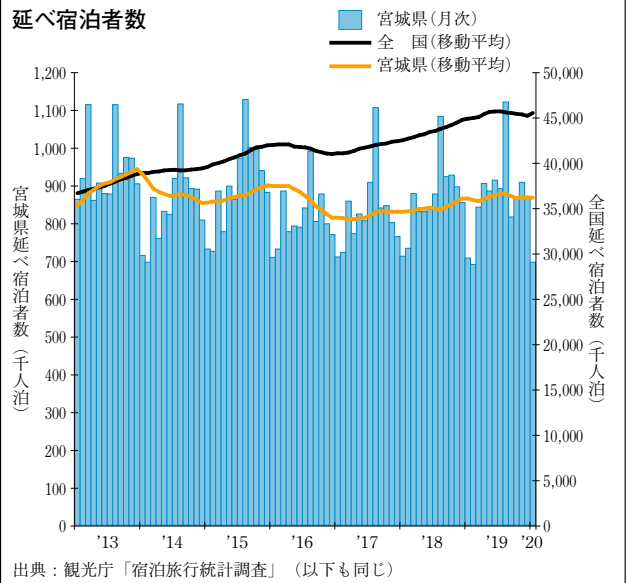
**観光動向**

1月の延べ宿泊者数は、前年同月比1.6%減の698千人泊となり、3カ月ぶりに前年を下回った。

居住地別にみると、県内宿泊客は同3.9%減の207千人泊と2カ月ぶりに前年を下回り、県外宿泊客は同0.2%減の431千人泊と3カ月ぶりに前年を下回った。

また、外国人の延べ宿泊者数は、同24.6%増の50千人泊となり、34カ月連続して前年を上回っている。

延べ宿泊者数



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」（以下も同じ）

延べ宿泊者数(居住地別) (千人泊)

	2019年11月	12月	2020年1月
宮城県	910	871	698
うち県内客	223	288	207
うち県外客	614	524	431
うち外国人	53	45	50
全国	44,532	42,098	43,157
うち外国人	7,685	7,801	9,703

延べ宿泊者数(居住地別) (前年比、%)

	2019年11月	12月	2020年1月
宮城県	1.4	1.7	▲ 1.6
うち県内客	▲ 10.4	18.6	▲ 3.9
うち県外客	11.4	5.5	▲ 0.2
うち外国人	19.0	39.7	24.6
全国	▲ 1.7	▲ 4.3	9.6
うち外国人	1.0	▲ 3.3	16.9

**水産動向**

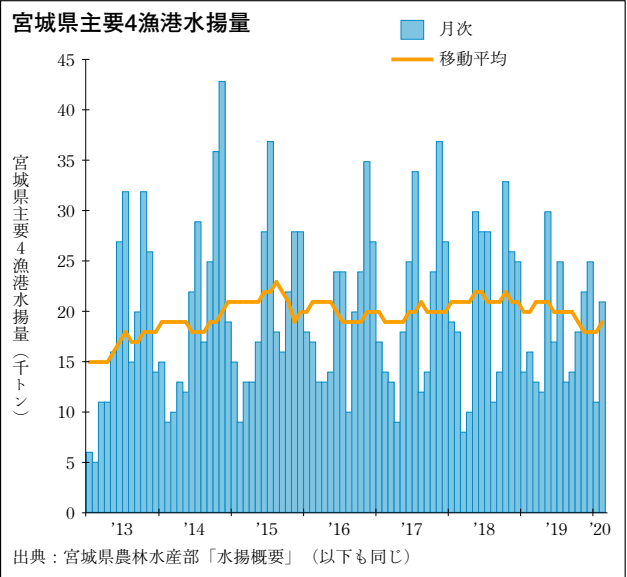
2月の主要4漁港における水揚げは、数量が前年同月比34.9%増の21千トン、金額が同7.1%減の26億円となり、数量は6カ月ぶりに前年を上回り、金額は6カ月連続して前年を下回っている。

魚種別にみると、数量はイワシ類などが増加し、金額はサメ類などが減少した。

漁港別にみると、数量は全ての漁港で前年を上回った。金額は気仙沼、女川が前年を上回ったが、塩釜、石巻が前年を下回った。

なお、震災前の2010年2月の水揚げ（数量：8千トン、金額：19億円）と比べると、数量は2.8倍となり、金額は36.8%増となっている。

宮城県主要4漁港水揚げ



出典：宮城県農林水産部「水揚げ概要」（以下も同じ）

主要漁港水揚げ量 (前年比、%)

	2019年12月	2020年1月	2月
合計	▲ 0.3	▲ 19.2	34.9
塩釜	▲ 36.4	▲ 54.9	34.6
石巻	▲ 1.6	▲ 26.8	11.0
気仙沼	▲ 3.7	13.7	93.6
女川	86.6	19.3	81.1

主要漁港水揚げ金額 (前年比、%)

	2019年12月	2020年1月	2月
合計	▲ 14.0	▲ 19.0	▲ 7.1
塩釜	▲ 26.8	▲ 20.1	▲ 30.9
石巻	▲ 21.6	▲ 25.3	▲ 12.8
気仙沼	▲ 10.8	▲ 12.6	20.4
女川	2.6倍	29.6	25.0



貿易動向

2月の貿易額（仙台塩釜、石巻、気仙沼の各港および仙台空港における通関実績）は、輸出が前年同月比15.2%減の201億円、輸入が同12.8%減の603億円となった。

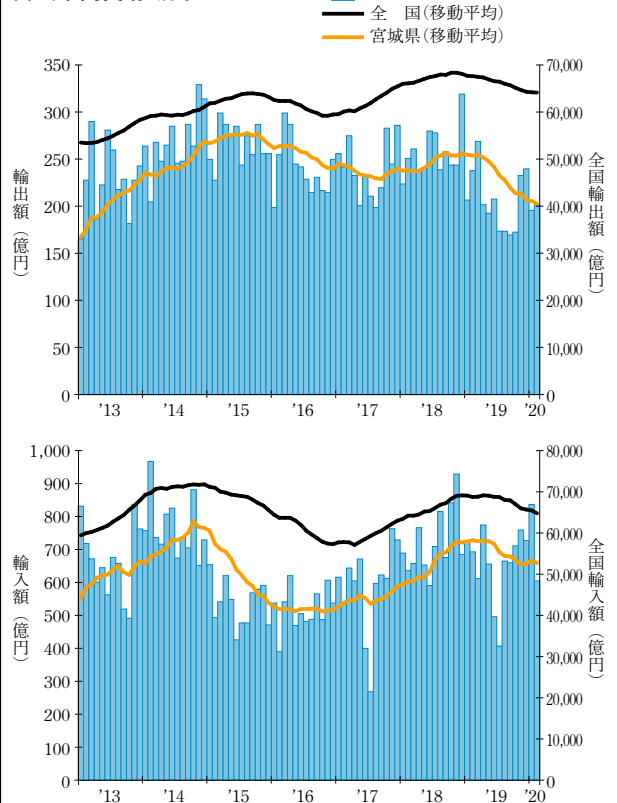
輸出は石油製品が減少したことなどから11カ月連続して前年を下回っている。一方、輸入は原油・粗油が減少したことなどから3カ月ぶりに前年を下回った。

なお、震災前の2010年2月の貿易額（輸出：324億円、輸入：495億円）と比べると、輸出は37.9%減、輸入は21.9%増となっている。

輸出額・輸入額 (前年比、%)

		2019年12月	2020年1月	2月
宮城県	輸出	▲ 24.7	▲ 5.4	▲ 15.2
	輸入	6.2	15.5	▲ 12.8
全国	輸出	▲ 6.3	▲ 2.6	▲ 1.0
	輸入	▲ 4.8	▲ 3.6	▲ 14.0

宮城県内貿易動向



出典：横浜税関「横浜税関管内貿易速報」（以下も同じ）

物価動向

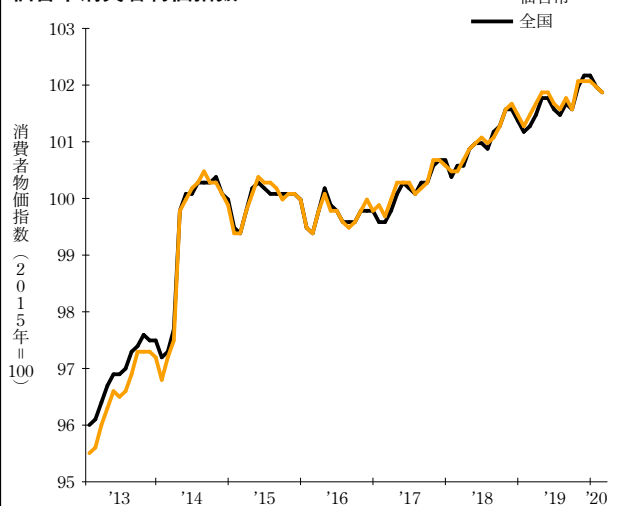
2月の仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月比0.5%上昇の101.9となり、38カ月連続して前年を上回っている。

費目別にみると、「生鮮食品を除く食料」や「交通・通信」などが上昇した。

消費者物価指数(費目別) (前年比、%)

	2019年12月	2020年1月	2月
生鮮食品を除く食料	2.1	2.5	1.9
住居	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4
光熱・水道	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3
家具・家事用品	3.2	1.6	1.6
被服および履物	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.2
保健医療	0.4	0.6	0.4
交通・通信	1.0	2.5	2.5
教育	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0
教養娯楽	2.6	1.7	0.7
諸雑費	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5

仙台市消費者物価指数



注) 生鮮食品除く総合  
出典：宮城県震災復興・企画部「仙台市消費者物価指数」（以下も同じ）

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合) (前年比、%)

	2019年12月	2020年1月	2月
仙台市	0.6	0.7	0.5
全国	0.7	0.8	0.6

## 雇用動向

雇用情勢は労働需給が緩和し一部に急激な悪化がみられる一方、一部では人手不足が企業経営の重しとなっている。

2月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月に比べ有効求人数が減少したことなどから、前月比0.02ポイント低下の1.46倍となった。

また、新規求人数は前年同月比18.6%減となっており、業種別にみると、サービス業などが減少した。

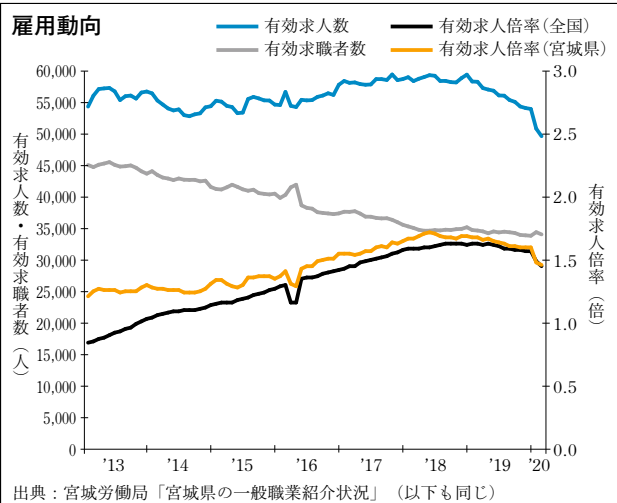
有効求人倍率（原数値）を職業安定所別にみると、石巻（1.94倍）、大和（1.88倍）などが1倍を大きく上回っている一方、大河原（0.91倍）、迫（0.95倍）などでは1倍を下回っている。

有効求人倍率等 (倍、%)

	2019年12月	2020年1月	2月
有効求人倍率(宮城県)	1.60	1.48	1.46
(全国)	1.57	1.49	1.45
新規求人数(前年比)(宮城県)	▲ 4.0	▲ 20.4	▲ 18.6

注) 有効求人倍率は季節調整値、新規求人数は原数値

## 雇用動向



職業安定所別有効求人倍率 (原数値、倍)

	2019年12月	2020年1月	2月
気仙沼	1.67	1.55	1.44
石巻	2.17	1.99	1.94
塩釜	1.16	1.04	1.05
仙台	1.99	1.78	1.71
大和	1.99	1.83	1.88
古川	1.26	1.30	1.20
築館	2.09	1.80	1.80
迫	0.93	0.97	0.95
大河原	0.99	0.99	0.91
白石	1.17	1.03	1.11

## 倒産動向

2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、件数では前年同月比35.7%減の9件、負債額では同54.7%減の16億円となった。

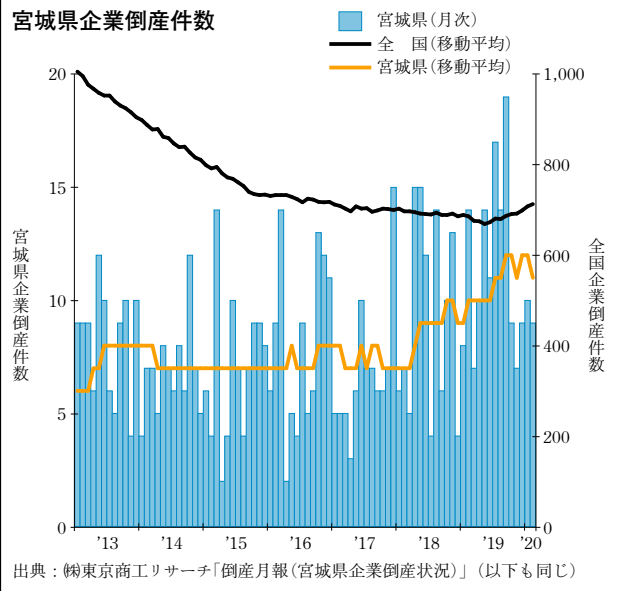
倒産企業を業種別にみると、建設業が4件などとなっている。

主因別では、販売不振が5件などとなっている。

また、地域別では、仙台市が7件などとなっている。

なお、震災前の2010年2月の企業倒産（件数：15件、負債額：49億円）と比べると、件数は40.0%減、負債額は67.5%減となっている。

## 宮城県企業倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ「倒産月報(宮城県企業倒産状況)」(以下も同じ)

企業倒産件数・負債額 (件、百万円)

		2019年12月	2020年1月	2月
宮城県	件数	9	10	9
	負債額	945	13,420	1,601
全国	件数	704	773	651
	負債額	156,864	124,734	71,283

企業倒産件数・負債額 (前年比、%)

		2019年12月	2020年1月	2月
宮城県	件数	2.3倍	25.0	▲ 35.7
	負債額	39.2	7.4倍	▲ 54.7
全国	件数	13.2	16.1	10.7
	負債額	91.8	▲ 25.9	▲ 63.4

人口動向

3月1日時点の宮城県の人口(推計人口)は、前年同月比

1万1,270人減の229万8,231人となり、42カ月連続して前年を下回っている。

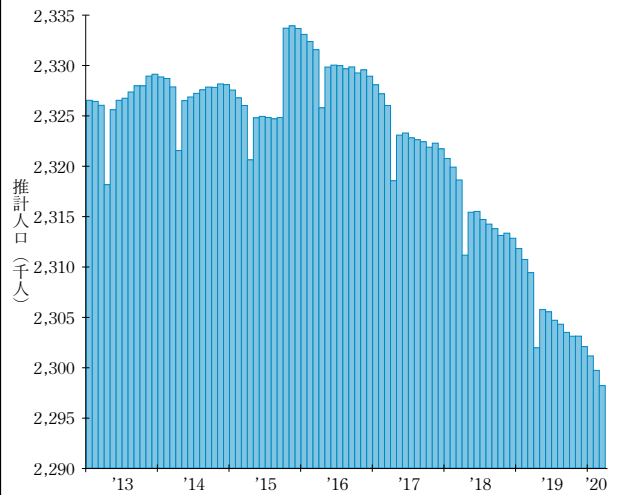
人口動態別にみると、ここ1年間で自然増減は1万111人減、社会増減は1,159人減となった。

市町村別にみると、前年に比べて人口が増加したのは、仙台市(1,399人増)、名取市(420人増)、大河原町(88人増)の3市町、減少したのは石巻市(1,873人減)、大崎市(1,485人減)、気仙沼市(1,330人減)など32市町村となっている。

また、震災前の2011年3月1日現在の人口(234万6,853人)と比べると、県全体では4万8,622人減となっている。

市町村別にみると、仙台市(4万3,335人増)、名取市(5,279人増)、富谷市(4,373人増)など8市町村では増加したが、石巻市(1万9,799人減)、気仙沼市(1万2,709人減)など27市町では減少している。

宮城県人口動向



出典：宮城県震災復興・企画部「宮城県推計人口」(以下も同じ)

宮城県人口

(人)

	2020年1月	2月	3月
総人口	2,301,194	2,299,751	2,298,231
自然増減	▲ 995	▲ 1,357	▲ 949
社会増減	65	▲ 86	▲ 571

注) 総人口は各月1日時点、自然・社会増減は前月中の増減数

宮城県内市町村の人口動向(推計人口)

(人)

	2011年3月	2019年3月	2020年3月	前年比 ③-②	震災前比 ③-①		2011年3月	2019年3月	2020年3月	前年比 ③-②	震災前比 ③-①
	①	②	③				①	②	③		
宮城県	2,346,853	2,309,501	2,298,231	▲11,270	▲48,622	村田町	11,939	10,978	10,713	▲ 265	▲ 1,226
仙台市	1,046,737	1,088,673	1,090,072	1,399	43,335	柴田町	39,243	38,963	38,607	▲ 356	▲ 636
石巻市	160,394	142,468	140,595	▲ 1,873	▲19,799	川崎町	9,919	8,655	8,557	▲ 98	▲ 1,362
塩釜市	56,221	52,878	52,421	▲ 457	▲ 3,800	丸森町	15,362	13,024	12,644	▲ 380	▲ 2,718
気仙沼市	73,154	61,775	60,445	▲ 1,330	▲12,709	亘理町	34,795	33,080	33,028	▲ 52	▲ 1,767
白石市	37,273	33,725	33,142	▲ 583	▲ 4,131	山元町	16,608	11,904	11,852	▲ 52	▲ 4,756
名取市	73,603	78,462	78,882	420	5,279	松島町	15,014	13,651	13,386	▲ 265	▲ 1,628
角田市	31,188	28,866	28,329	▲ 537	▲ 2,859	七ヶ浜町	20,353	18,186	18,042	▲ 144	▲ 2,311
多賀城市	62,990	62,109	62,017	▲ 92	▲ 973	利府町	34,279	35,592	35,503	▲ 89	1,224
岩沼市	44,160	44,646	44,359	▲ 287	199	大和町	25,366	28,599	28,567	▲ 32	3,201
登米市	83,691	78,623	77,359	▲ 1,264	▲ 6,332	大郷町	8,871	7,979	7,858	▲ 121	▲ 1,013
栗原市	74,474	66,091	64,855	▲ 1,236	▲ 9,619	大衡村	5,361	5,866	5,843	▲ 23	482
東松島市	42,840	39,368	39,098	▲ 270	▲ 3,742	色麻町	7,406	6,814	6,707	▲ 107	▲ 699
大崎市	134,950	129,866	128,381	▲ 1,485	▲ 6,569	加美町	25,421	22,460	22,080	▲ 380	▲ 3,341
富谷市	47,501	52,004	51,874	▲ 130	4,373	涌谷町	17,399	15,910	15,525	▲ 385	▲ 1,874
蔵王町	12,847	11,734	11,493	▲ 241	▲ 1,354	美里町	25,055	24,242	24,024	▲ 218	▲ 1,031
七ヶ宿町	1,664	1,315	1,291	▲ 24	▲ 373	女川町	9,932	5,881	5,797	▲ 84	▲ 4,135
大河原町	23,465	23,667	23,755	88	290	南三陸町	17,378	11,447	11,130	▲ 317	▲ 6,248

※「推計人口」とは、国勢調査人口をベースとして、住民基本台帳法に基づき届出等があった出生・死亡、転入・転出の数(日本人のほか外国人も含む)を加減して算出した人口(推計人口は各月1日時点)

自然増減数=出生者数-死亡者数 社会増減数=転入者数-転出者数

統計トピックス

わが国の労働力不足が長期化・深刻化する中、外国人労働者に対する期待の高まりを受け、2019年4月には改正入国管理法が施行されて外国人労働者の受入拡大が後押しされることとなった。

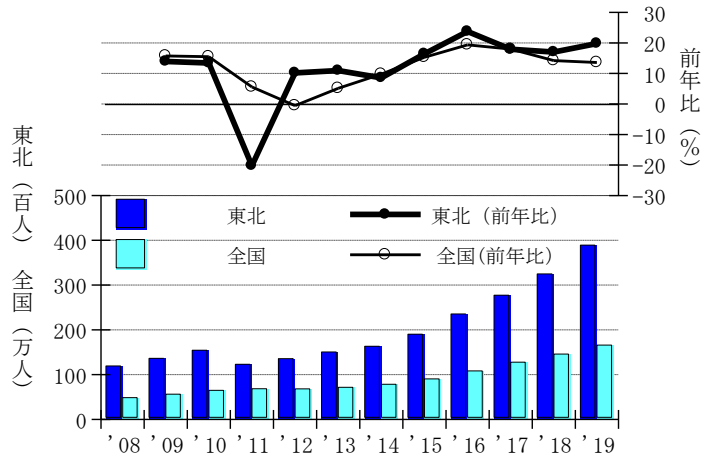
『外国人雇用状況』の届出状況まとめ(2019年10月末現在) (厚生労働省)によると、わが国の外国人労働者労働者数(図表1)は前年同期比13.6%増の165万8,804人、外国人を雇用する事業所数(図表2)は同12.1%増の24万2,608カ所となり、ともに外国人労働者に関する届出の義務化(2007年)以降の最高を更新した。

また、少子化と人口流出で生産年齢人口の減少が顕著な東北地方でも、外国人労働者数は同19.8%増の38,911人、外国人を雇用する事業所数は同14.4%増の7,032カ所といずれも大幅に増加して過去最高を更新している。

都道府県別・地域別に外国人労働者の全国に占める割合(全国比)、それと人口比指数(外国人労働者の全国比÷人口の全国比)、全労働者(雇用保険被保険者)に占める割合(全労働者比)(図表3)をみると、人口比指数は南関東や東海、北関東・甲信など首都圏や輸送機械工業の集積地域で高く、東北や九州、近畿などでは人口規模に比して少なくなっている。東北6県は、実数・人口比のいずれでも相対的に少なくなっている。

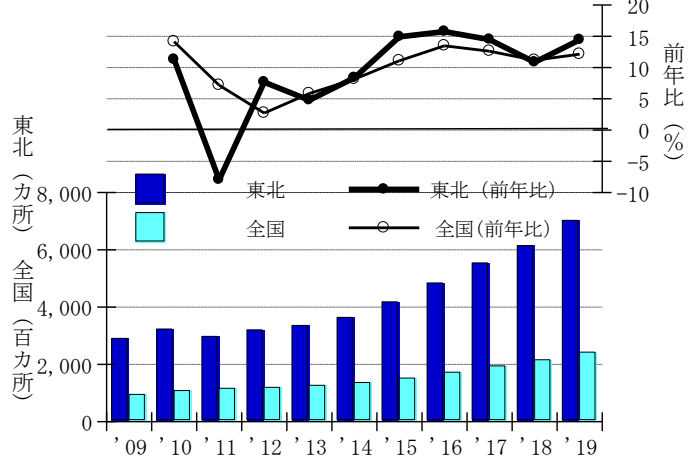
外国人の雇用状況

図表1 外国人労働者数の推移



資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(以下の図表も同じ)

図表2 外国人労働者を雇用する事業所数の推移



図表3 外国人労働者数(2019年10月時点) (人、%)

		実数	全国比	人口比指数	全労働者比
地域別	北海道	24,387	1.5	35.3	1.5
	東北	38,911	2.3	33.8	1.5
	南関東	713,164	43.0	149.6	4.6
	北関東・甲信	132,107	8.0	103.3	4.6
	北陸	42,342	2.6	61.9	2.4
	東海	305,378	18.4	154.8	5.8
	近畿	195,076	11.8	72.3	2.9
	中国	72,022	4.3	74.9	3.0
	四国	28,045	1.7	56.2	2.5
九州	107,372	6.5	56.9	2.4	
全国計	1,658,804	100.0	—	3.8	
東北各県	青森県	3,901	0.2	23.2	1.1
	岩手県	5,176	0.3	31.8	1.4
	宮城県	13,587	0.8	45.3	1.8
	秋田県	2,203	0.1	16.9	0.8
	山形県	4,496	0.3	31.5	1.4
	福島県	9,548	0.6	38.6	1.6

注. 人口比指数=外国人労働者の全国比÷人口の全国比(以下も含め図表4も同様)  
全労働者比=雇用保険の被保険者(2019年10月)に占める外国人労働者の割合

また、外国人を雇用する事業所数も同様に南関東、北関東・甲信、東海で人口比指数も高くなっているが、労働者数のそれに比べると他地域の指数も高く、全事業所数比（雇用保険適用事業所数に占める外国人を雇用する事業所数の割合）（雇用保険被保険者）も全労働者比より大きくなるなど、事業所側からみると、外国人労働者を雇用する事業所には広がりがかがわれる。

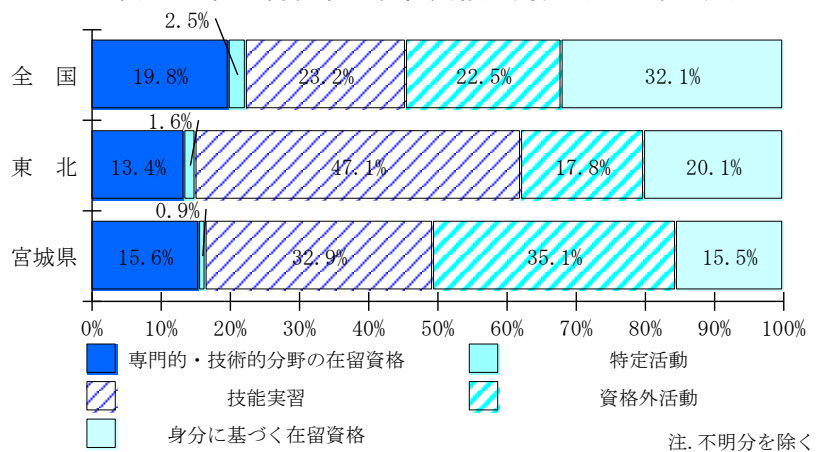
外国人労働者の在留資格別割合（図表5）にみると、全国では「身分に基づく在留資格」（永住者、日本人の配偶者等）が32.1%と最も多く、次いで「技能実習」（23.2%）、「資格外活動」（留学等）（22.5%）などの順となっている。一方、東北では「技能実習」が47.1%、宮城県では「資格外活動」が35.1%と最も多くなっている。

また、外国人労働者の産業別割合（図表6）は製造業が全国（29.1%）、東北（44.5%）、宮城県（34.7%）ともに最も多く、東北の割合が相対的に高い一方、宮城県では卸売業・小売業（13.1%）や教育・学習支援業（7.4%）などで全国の割合を上回っている。

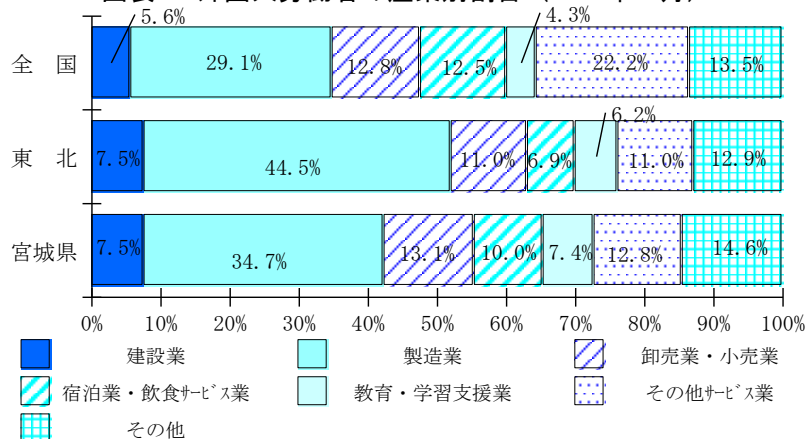
図表4 外国人を雇用する事業所数（2019年10月時点）（カ所、%）

		実数	全国比	人口比指数	全事業所数比
地域別	北海道	4,944	2.0	49.0	5.0
	東北	7,032	2.9	41.8	4.4
	南関東	101,871	42.0	146.1	15.7
	北関東・甲信	18,883	7.8	100.9	11.9
	北陸	6,897	2.8	68.9	6.9
	東海	35,227	14.5	122.1	14.4
	近畿	32,561	13.4	82.5	8.8
	中国	10,434	4.3	74.2	7.8
	四国	5,194	2.1	71.1	7.1
九州	19,565	8.1	70.9	7.3	
全国計	242,608	100.0	—	10.7	
東北各県	青森県	727	0.3	29.5	3.1
	岩手県	907	0.4	38.1	4.1
	宮城県	2,268	0.9	51.7	5.5
	秋田県	486	0.2	25.5	2.7
	山形県	925	0.4	44.4	4.6
	福島県	1,719	0.7	47.5	4.9

図表5 外国人労働者の在留資格別割合（2019年10月）



図表6 外国人労働者の産業別割合（2019年10月）



以上の動きを在留資格別の前年比増減寄与度（図表7）でみると、「技能実習」が全国（5.2%）、東北（11.3%）ともに増加寄与度が最も高くなっている一方、宮城県では、相対的に多い日本語教育機関の留学生が増加していることなどを背景に「資格外活動」が11.0%と最も高くなっている。

また、産業別の前年比増減寄与度（図表8）でみると、全国では教育・学習支援業（3.7%）、東北では製造業（7.3%）、宮城県では卸・小売業（5.9%）が最も高く、総じてサービス業での増加が目立っている。

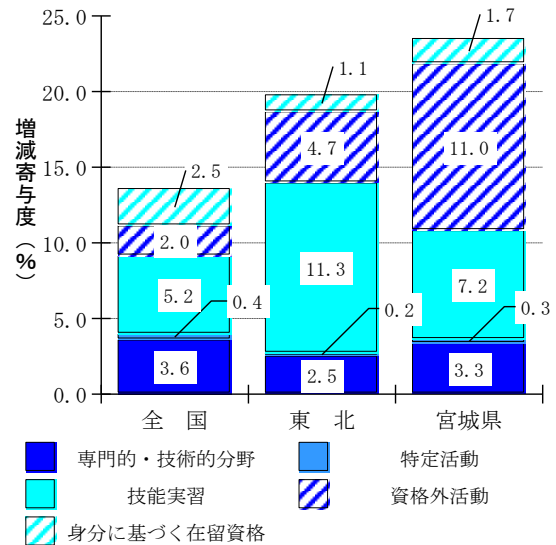
以上を概観すると、外国人労働者は大都市圏では卸・小売業、宿泊・飲食サービス業などで留学生が、輸送機械など製造業の集積地域などでは技能実習生が労働力不足を補完する役割を果たしており、その縮図が東北地方でもみられ、仙台市ではコンビニやホテル、沿岸部では水産加工場などで就労し、年々雇用する企業も増加している。

なお、安定所別・産業別外国人労働者数（図表9、非公表の福島労働局内および大都市圏の仙台安定所を除く）をみると、上位10位（すべて製造業）のうち5安定所が太平洋側沿岸部地域で、県庁所在地を含む安定所以外は安定所内比率（安定所別の外国人労働者数に占める割合）が6割超と高く、外国人労働者が特定の地域・産業に偏在している状況がうかがえる。特に生産年齢人口に占める割合をみると、気仙沼（1.34%）や大船渡（1.30%）など水産関連を主力産業とする地域で相対的に高く、人口流出などにより人手不足が深刻な被災地を中心に貴重な労働力となっている。

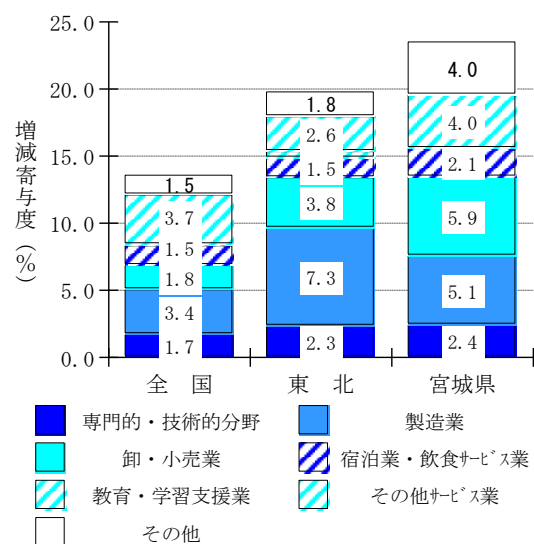
現下の新型コロナウイルス感染症による入国規制や移動制限は、これらの地域で大きな供給制約要因となるため、収束の長期化を想定した供給体制構築の取組が急がれる。

現下の新型コロナウイルス感染症による入国規制や移動制限は、これらの地域で大きな供給制約要因となるため、収束の長期化を想定した供給体制構築の取組が急がれる。

図表7 在留資格別 前年比増減寄与度



図表8 産業別 前年比増減寄与度



図表9 安定所別・産業別外国人労働者数（上位10位）（2019年10月）  
（福島労働局内および仙台安定所を除く）

	所在県	安定所	産業	外国人労働者①	所内比率(注)	所内生産年齢人口②	①÷②
1	青森県	八戸	製造業	825	62.5%	171,191	0.48%
2	宮城県	石巻	製造業	773	69.4%	109,287	0.71%
3	宮城県	塩釜	製造業	770	83.6%	115,728	0.67%
4	岩手県	盛岡	製造業	615	34.7%	279,042	0.22%
5	宮城県	気仙沼	製造業	556	77.2%	41,493	1.34%
6	山形県	山形	製造業	435	31.3%	211,062	0.21%
7	岩手県	一関	製造業	430	77.6%	67,325	0.64%
8	岩手県	大船渡	製造業	422	78.0%	32,408	1.30%
9	山形県	寒河江	製造業	394	80.6%	43,454	0.91%
10	山形県	米沢	製造業	381	80.4%	85,339	0.45%

注. 安定所別の外国人総労働者数に占める割合。

資料：各県労働局の外国人雇用状況に関する公表資料（2019年10月現在）

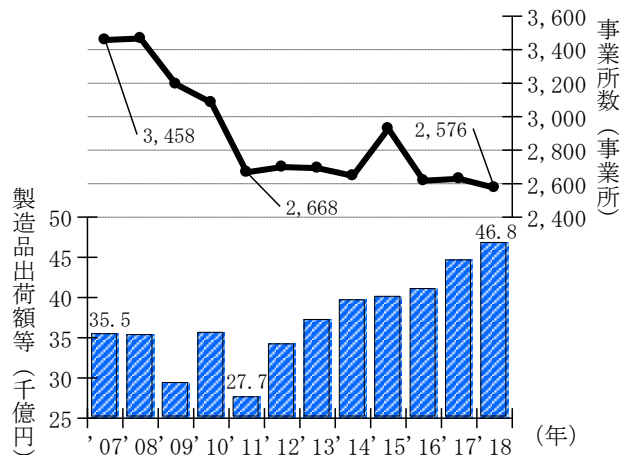
データで見る宮城県

製造業出荷額等（2019年工業統計）

実数・シェア

2019年工業統計調査（2018年実績：速報）における宮城県の事業所数は2,576事業所（全国18万4,839事業所）、製造品出荷額等は4兆6,841億円（全国331兆3,548億円）となりました。  
 全国に占めるシェアは、事業所数、製造品出荷額等ともに1.4%となっています。

宮城県の事業所数・製造品出荷額等の推移



資料：経済産業省「工業統計表」（下表も同じ。）

推移

宮城県の事業所数および製造品出荷額の推移をみると、世界的な景気後退や東日本大震災による生産設備の被災などに伴う大幅な落ち込みがみられましたが、生産設備復旧の進展や2008年導入の「みやぎ発展税」を活用した自動車や半導体関連の大型企業誘致などにより、震災以降は増加基調となっています。  
 なお、製造品出荷額等は2015年に初めて4兆円を突破し、2018年は過去最高を更新しています。

都道府県ランキング

宮城県の2018年の事業所数は25位、製造品出荷額等は24位となっています。

事業所数ランキング（上位5都道府県・東北各県）

（単位：事業所）

2008年			2013年			2018年		
順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数
1	大阪府	24,200	1	大阪府	18,229	1	大阪府	15,479
2	愛知県	21,837	2	愛知県	17,187	2	愛知県	15,289
3	東京都	19,287	3	東京都	12,780	3	埼玉県	10,777
4	埼玉県	15,515	4	埼玉県	11,868	4	東京都	9,855
5	静岡県	12,535	5	静岡県	10,037	5	静岡県	8,988
19	福島県	4,896	19	福島県	3,832	19	福島県	3,515
23	宮城県	3,467	25	宮城県	2,693	25	宮城県	2,576
26	山形県	3,219	26	山形県	2,682	26	山形県	2,436
30	岩手県	2,696	32	岩手県	2,148	28	岩手県	2,085
35	秋田県	2,369	35	秋田県	1,940	34	秋田県	1,709
40	青森県	1,829	41	青森県	1,472	41	青森県	1,375
—	全国	263,061	—	全国	208,029	—	全国	184,839

製造品出荷額等ランキング（上位5都道府県・東北各県）

（単位：億円）

2008年			2013年			2018年		
順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数
1	愛知県	464,212	1	愛知県	420,018	1	愛知県	486,435
2	神奈川県	194,975	2	神奈川県	172,261	2	神奈川県	184,289
3	静岡県	191,777	3	大阪府	160,245	3	大阪府	175,294
4	大阪府	181,580	4	静岡県	156,991	4	静岡県	175,187
5	兵庫県	165,128	5	兵庫県	140,269	5	兵庫県	164,870
19	福島県	59,845	21	福島県	47,625	22	福島県	52,308
27	宮城県	35,387	26	宮城県	37,265	24	宮城県	46,841
29	山形県	31,170	30	山形県	23,958	29	山形県	28,624
34	岩手県	25,284	33	岩手県	22,672	32	岩手県	27,258
41	青森県	16,494	41	青森県	15,203	41	青森県	17,775
42	秋田県	15,558	43	秋田県	11,065	43	秋田県	13,347
—	全国	3,355,788	—	全国	2,920,921	—	全国	3,313,548

<参考>東日本大震災の被災3県における復興需要と製造業の経済成長寄与度

東日本大震災で甚大な被害を受けた3県（岩手県、宮城県、福島県）はその後の復旧・復興事業に伴う建設投資などによりいずれも高い経済成長率を記録している。

これを復興需要の特殊要因 ○ 被災3県の特殊要因(建設業増加率)修正後の成長率 (単位: %)

	'07-'16	'10-'16	'15-'16
岩手県	▲1.6	8.7	0.7
宮城県	4.9	12.2	1.0
福島県	▲9.3	3.3	1.4
全県計	▲0.8	7.2	0.8

注. 建設業の増減率を、被災3県を除く全県平均値に引き直して算出。全県計は被災3県を除く44都道府県の平均値。

資料：内閣府「県民経済計算」

その要因を主要産業別の寄与度でみると、建設業が3県とも大幅なプラス寄与である反面、製造業は宮城県（寄与度3.4%）のみがプラス寄与となっており、岩手県（同▲3.2%）、福島県（同▲7.0%）はマイナス寄与となっている。

震災前の景気のピークでは、外需主導で製造業の成長寄与度が高く、その後の世界的な景気後退で反動減に見舞われた点は3県とも同じであるが、宮城県はその間に自動車や半導体関連の大型企業誘致の成功し、輸送用機械や生産容器化などが大幅に伸び復興需要を除いてもプラス成長を維持している。

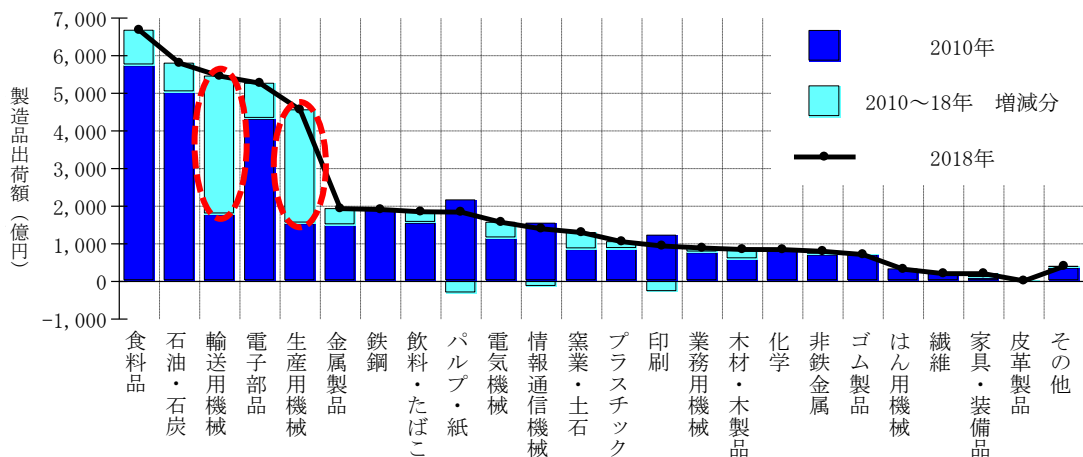
復興後の県内の成長エンジンとして製造業への期待は高く、地元企業などへの裾野の広がりが急務である。

○ 被災3県の成長率・主要産業の寄与度 (単位: %)

	'07-'16	'10-'16	'15-'16
岩手県	6.8	16.8	0.0
製造業	▲3.2	2.1	0.5
建設業	8.9	9.5	▲0.2
卸・小売業	0.2	0.4	▲0.1
飲食・宿泊サービス	▲0.1	0.3	0.1
保健衛生・社会事業	1.5	1.1	0.2
宮城県	13.0	20.4	▲0.1
製造業	3.4	3.6	0.4
建設業	8.5	9.2	▲0.7
卸・小売業	▲1.2	2.2	▲0.5
飲食・宿泊サービス	▲0.1	0.4	0.2
保健衛生・社会事業	1.6	1.1	0.2
福島県	▲2.9	10.3	1.4
製造業	▲7.0	▲1.0	0.5
建設業	6.7	7.9	0.4
卸・小売業	▲1.3	▲0.9	▲0.0
飲食・宿泊サービス	▲0.3	0.5	0.2
保健衛生・社会事業	1.4	1.1	0.1

資料：内閣府「県民経済計算」

品目別の製造品出荷額等（宮城県）







	公共工事請負金額 (億円)						建築物着工床面積 (千㎡)				建築物着工工事費予定額 (億円)			
	宮城県	東北	全国	前年比 (%)			宮城県	全国	前年比 (%)		宮城県	全国	前年比 (%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2018年	5,731	20,733	139,210	- 6.9	- 7.6	- 3.1	926	47,118	- 7.1	0.6	1,880	97,557	4.6	0.7
2019年	5,159	20,772	148,384	- 10.0	- 2.5	6.6	858	43,582	- 7.4	- 7.5	1,757	95,684	- 6.6	- 1.9
2016年度	7,028	25,032	145,395	- 11.7	- 0.3	4.1	969	45,299	3.0	2.3	1,824	91,345	2.6	2.6
2017年度	6,059	21,691	139,081	- 13.8	- 13.3	- 4.3	950	47,293	- 2.0	4.4	1,694	97,032	- 7.1	6.2
2018年度	5,614	21,187	140,680	- 7.3	- 2.3	1.1	978	46,037	3.0	- 2.7	1,858	96,144	9.7	- 0.9
18年10~12	1,175	4,012	29,352	- 20.1	- 4.0	3.6	239	11,647	- 0.3	1.1	550	24,106	26.7	0.5
19年1~3	1,424	4,525	26,408	- 7.6	11.1	5.9	225	10,060	29.7	- 9.7	336	22,305	- 6.2	- 6.0
4~6	1,452	6,488	51,012	- 24.0	- 8.6	4.2	254	11,730	- 21.7	- 3.4	638	25,246	- 2.1	3.5
7~9	1,277	5,499	40,336	15.8	- 1.0	12.2	195	11,258	3.3	- 7.6	385	24,558	20.0	- 3.1
10~12	1,006	4,259	30,629	- 14.4	6.2	4.4	183	10,534	- 23.4	- 9.6	399	23,576	- 27.5	- 2.2
2019年2月	390	1,547	7,390	- 2.9	47.1	20.4	34	3,472	- 24.2	- 11.8	45	8,368	- 52.6	- 1.1
3月	715	2,089	13,165	- 12.2	3.9	3.7	44	2,966	- 6.6	- 18.6	88	6,577	- 20.6	- 13.1
4月	591	2,688	22,329	- 27.3	- 20.0	2.5	71	3,940	0.9	- 4.2	152	8,193	- 4.9	1.4
5月	476	1,919	14,204	- 8.1	12.3	10.5	86	3,633	- 14.8	- 5.1	220	8,188	15.2	9.1
6月	385	1,882	14,479	- 33.7	- 7.4	1.0	97	4,157	- 36.6	- 1.1	265	8,864	- 11.6	0.6
7月	568	2,284	16,091	46.1	27.1	28.5	54	4,416	- 4.0	2.2	123	9,811	19.2	1.8
8月	342	1,546	11,493	1.9	- 16.0	2.2	73	3,619	29.3	- 5.6	147	7,980	19.0	6.2
9月	368	1,669	12,751	- 3.1	- 12.8	4.6	68	3,223	- 10.7	- 20.0	115	6,767	22.1	- 17.3
10月	425	1,649	13,480	- 14.1	- 9.5	5.1	62	3,389	- 29.6	- 16.9	131	7,709	- 37.9	- 4.9
11月	335	1,445	9,110	- 8.2	20.1	11.3	49	3,348	- 31.5	- 9.7	97	7,366	- 34.7	- 7.8
12月	246	1,166	8,038	- 22.0	18.0	- 3.6	72	3,797	- 9.1	- 1.6	170	8,501	- 10.3	6.1
2020年1月	299	905	6,415	- 6.5	1.8	9.6	55	2,636	- 62.5	- 27.2	135	5,749	- 33.4	- 21.9
2月	442	1,236	6,994	13.6	- 20.1	- 5.4	38	3,395	10.0	- 2.2	112	7,251	150.9	- 13.3
資料出所	東日本建設業保証(株)宮城支店 北海道、東日本、西日本の三保証株式会社						国土交通省							

注) ①公共工事請負金額の暦年・四半期の数値は当社集計。

②建築物着工床面積および建築物着工工事費予定額は民間非住宅の数値で、当社集計。

	消費活動指数	宮城県消費動向指数	百貨店・スーパー (販売額: 右同)				コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
			宮城県 (億円)	全国 (億円)	前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)	
					宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
2018年		101.8	4,112	196,044	0.3	0.01	- 0.8	2.0	- 0.5	2.1	5.2	5.9	- 1.5	- 0.3
2019年		104.8	4,064	193,962	- 1.2	- 1.1	0.04	1.7	2.9	3.5	7.9	5.6	- 2.2	- 0.3
2016年度		104.2	4,123	195,260	- 1.7	- 1.1	-	3.4	- 0.8	- 0.7	4.8	5.3	0.2	- 0.4
2017年度		104.3	4,099	196,252	- 0.6	0.5	0.8	2.3	1.4	3.3	6.2	6.4	- 0.7	- 0.4
2018年度		104.1	4,111	195,477	0.3	- 0.4	- 0.4	2.1	- 0.2	2.1	5.0	5.3	- 2.6	- 0.4
18年10~12	104.5	104.5	1,097	53,124	0.2	- 0.7	- 0.9	1.6	- 0.9	2.2	3.6	4.8	- 1.7	0.6
19年1~3	104.5	108.4	1,011	47,206	- 0.1	- 1.2	0.2	2.6	1.2	2.7	5.6	5.0	- 3.9	- 1.1
4~6	105.3	107.6	978	46,976	- 0.2	- 0.6	0.1	2.3	3.7	5.2	6.3	5.1	- 4.1	- 0.2
7~9	106.2	106.4	1,023	48,860	- 0.1	2.0	- 1.3	0.1	15.0	16.8	10.7	9.7	2.2	4.6
10~12	101.3	96.9	1,052	50,920	- 4.1	- 4.1	1.3	2.0	- 8.4	- 10.3	8.6	2.7	- 3.1	- 4.4
2019年2月	104.7	108.7	304	14,350	- 0.4	- 1.5	0.9	3.8	- 1.3	0.6	5.2	4.3	- 1.5	- 1.4
3月	103.6	106.1	348	16,529	0.5	0.9	- 0.4	1.6	4.2	6.3	7.7	5.8	- 2.9	0.1
4月	105.2	111.3	322	15,359	- 1.1	- 1.3	0.6	2.6	- 0.9	0.9	4.5	3.5	- 6.9	- 3.5
5月	105.7	109.5	325	15,636	0.5	- 0.2	1.2	2.8	7.7	7.3	8.2	6.0	0.0	3.0
6月	105.0	102.1	331	15,982	0.05	- 0.3	- 1.5	1.4	4.4	7.3	6.1	5.6	- 5.5	- 0.1
7月	102.9	95.7	341	16,246	- 4.9	- 4.4	- 3.0	- 1.3	- 13.5	- 10.4	4.5	2.0	- 9.4	- 7.1
8月	105.6	113.6	338	15,893	0.04	0.9	1.4	1.9	18.5	17.6	10.2	6.4	4.3	4.7
9月	110.0	109.9	343	16,721	5.1	10.5	- 2.4	- 0.2	47.5	52.4	17.9	21.8	13.7	17.5
10月	99.6	95.8	307	14,572	- 7.9	- 8.1	2.3	3.3	- 14.8	- 14.2	12.4	0.2	- 3.6	- 7.1
11月	101.9	100.0	335	16,113	- 1.1	- 2.0	1.4	2.3	- 2.7	- 5.5	4.4	3.4	- 0.6	- 2.1
12月	102.4	95.1	410	20,234	- 3.5	- 2.8	0.1	0.6	- 8.2	- 11.2	9.0	4.4	- 4.8	- 4.2
2020年1月	102.7	104.7	349	16,064	- 2.5	- 1.6	0.5	1.6	- 0.3	- 0.3	7.5	6.3	- 1.8	- 1.5
2月	102.9	96.3	315	14,387	3.4	0.3	3.6	3.4	6.5	5.2	21.4	18.9	8.8	9.6
資料出所	日本銀行 当社		経済産業省											

注) ①消費活動指数は2011年を100とした季節調整値、宮城県消費動向指数は2015年を100とした季節調整値。

②百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの前年比は全店ベース。

	乗用車新車販売台数						延べ宿泊者数(千人泊)				外国人延べ宿泊者数(千人泊)			
	宮城県 (台)	東北 (台)	全国 (千台)	前年比(%)			宮城県	全国	前年比(%)		宮城県	全国	前年比(%)	
				宮城県	東北	全国			宮城県	全国			宮城県	全国
2018年	82,847	324,720	4,386	-0.5	-0.8	0.1	10,405	538,002	4.3	5.6	402	94,275	52.0	18.3
2019年	82,304	319,867	4,296	-0.7	-1.5	-2.0	10,438	543,236	0.3	1.0	542	101,435	34.8	7.6
2016年度	81,853	316,711	4,238	-1.7	1.0	3.1	9,756	495,027	-9.5	-1.9	211	70,454	10.5	1.9
2017年度	82,052	323,684	4,344	0.2	2.2	2.5	10,014	514,789	2.6	4.0	289	82,763	36.7	17.5
2018年度	82,674	323,364	4,358	0.8	-0.1	0.3	10,321	541,554	3.1	5.2	435	97,747	50.5	18.1
18年10~12	19,567	74,817	1,022	7.1	5.8	5.1	2,683	135,833	11.0	7.7	126	23,922	29.4	16.8
19年1~3	24,991	96,230	1,275	-0.7	-1.4	-2.1	2,245	126,061	-3.6	2.9	108	24,943	43.1	16.2
4~6	18,943	75,101	1,008	1.3	1.4	2.2	2,710	135,786	8.2	5.8	140	27,224	36.5	11.1
7~9	20,980	83,871	1,154	8.0	7.2	7.4	2,833	149,360	-1.9	-1.3	130	24,816	32.7	1.8
10~12	17,390	64,665	858	-11.1	-13.6	-16.0	2,651	132,028	-1.2	-2.8	164	24,452	30.0	2.2
2019年2月	7,489	28,237	401	0.3	1.0	-0.1	692	39,820	-5.9	2.4	39	8,267	27.1	12.7
3月	10,591	43,335	532	-0.6	-3.3	-5.3	844	46,873	-4.1	2.7	29	8,376	35.2	14.1
4月	6,072	24,835	315	3.4	4.9	3.3	907	46,502	9.0	9.4	60	10,056	24.5	13.3
5月	6,032	23,785	327	6.4	5.6	6.4	887	47,319	6.6	6.5	39	8,619	38.4	10.4
6月	6,839	26,481	367	-4.4	-5.0	-2.2	916	41,965	9.0	1.3	41	8,549	56.2	9.3
7月	6,888	27,873	379	4.3	2.6	2.9	893	47,322	1.6	0.4	43	9,579	23.8	5.1
8月	5,667	22,684	317	2.6	4.6	4.9	1,123	58,284	3.5	-2.4	48	8,316	30.8	-1.7
9月	8,425	33,314	458	15.6	13.3	13.5	818	43,755	-11.6	-1.5	39	6,921	46.9	1.7
10月	5,182	19,814	259	-25.6	-24.6	-25.1	870	45,398	-6.3	-2.5	66	8,966	33.6	8.8
11月	6,743	24,743	315	-0.3	-6.8	-11.6	910	44,532	1.4	-1.7	53	7,685	19.0	1.0
12月	5,465	20,108	284	-6.4	-8.6	-11.1	871	42,098	1.7	-4.3	45	7,801	39.7	-3.3
2020年1月	6,137	21,302	301	-11.2	-13.6	-12.1	698	43,157	-1.6	9.6	50	9,703	24.6	16.9
2月	6,916	25,727	361	-7.7	-8.9	-9.9								
資料出所	日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会						観光庁							

注) ①乗用車新車販売台数は普通乗用車、小型乗用車および軽乗用車の合計値。  
 ②延べ宿泊者数は全宿泊施設の数値。

	完全失業者		新規求人倍率			有効求人倍率			企業物価指数		消費者物価指数(2015年=100)			
	失業者数 (万人)	失業率 (%)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	宮城県 (倍)	東北 (倍)	全国 (倍)	2015年 =100	前年比 (%)	前年比(%)			
											仙台市	全国	仙台市	全国
2018年	166	2.4	2.43	2.11	2.39	1.69	1.53	1.61	101.3	2.6	101.1	101.0	0.8	0.9
2019年	162	2.4	2.35	2.06	2.42	1.63	1.48	1.60	101.5	0.2	101.8	101.7	0.7	0.7
2016年度	202	3.0	2.15	1.87	2.08	1.50	1.34	1.39	96.7	-2.4	99.8	99.7	-0.2	-0.2
2017年度	183	2.7	2.34	2.04	2.29	1.62	1.47	1.54	99.3	2.7	100.4	100.4	0.7	0.7
2018年度	166	2.4	2.41	2.11	2.42	1.69	1.53	1.62	101.5	2.2	101.3	101.2	0.9	0.8
18年10~12	167	2.4	2.42	2.12	2.42	1.68	1.53	1.63	101.9	2.2	101.6	101.5	0.9	0.9
19年1~3	168	2.5	2.36	2.09	2.44	1.68	1.52	1.63	101.2	0.9	101.5	101.3	0.9	0.8
4~6	163	2.4	2.37	2.03	2.41	1.65	1.49	1.62	101.6	0.6	101.8	101.7	0.8	0.8
7~9	159	2.3	2.30	2.01	2.38	1.62	1.46	1.59	101.0	-0.9	101.7	101.6	0.5	0.5
10~12	156	2.3	2.33	2.03	2.42	1.60	1.44	1.57	102.2	0.3	102.1	102.1	0.5	0.6
2019年2月	162	2.4	2.42	2.10	2.45	1.68	1.53	1.63	101.2	0.9	101.5	101.3	1.0	0.7
3月	171	2.5	2.35	2.08	2.43	1.66	1.51	1.62	101.5	1.3	101.7	101.5	1.0	0.8
4月	166	2.4	2.36	2.07	2.44	1.67	1.51	1.63	101.9	1.3	101.9	101.8	1.0	0.9
5月	163	2.4	2.47	2.04	2.40	1.65	1.49	1.62	101.8	0.7	101.9	101.8	0.9	0.8
6月	161	2.3	2.28	1.99	2.38	1.64	1.48	1.61	101.2	-0.2	101.7	101.6	0.6	0.6
7月	156	2.3	2.34	1.98	2.37	1.63	1.46	1.59	101.1	-0.7	101.6	101.5	0.5	0.6
8月	156	2.3	2.25	2.05	2.43	1.61	1.46	1.59	100.9	-0.9	101.8	101.7	0.7	0.5
9月	165	2.4	2.33	2.00	2.35	1.61	1.45	1.58	100.9	-1.1	101.6	101.6	0.3	0.3
10月	164	2.4	2.40	2.05	2.43	1.60	1.45	1.58	102.1	-0.3	102.1	102.0	0.5	0.4
11月	153	2.2	2.24	2.00	2.38	1.60	1.44	1.57	102.2	0.2	102.1	102.2	0.4	0.5
12月	152	2.2	2.34	2.03	2.44	1.60	1.43	1.57	102.3	0.9	102.1	102.2	0.6	0.7
2020年1月	164	2.4	1.91	1.78	2.04	1.48	1.36	1.49	102.4	1.5	102.0	102.0	0.7	0.8
2月	166	2.4	2.23	1.93	2.22	1.46	1.34	1.45	102.0	0.8	101.9	101.9	0.5	0.6
資料出所	総務省		厚生労働省						日本銀行		総務省・宮城県			

注) ①完全失業者、企業物価指数は全国の数値。 ②消費者物価指数は生鮮食品を除く総合指数。  
 ③仙台市消費者物価指数の四半期の数値は当社集計。

	宮城県主要4漁港水揚							宮城県貿易				
	水揚数量 (千トン)	数量					金額		輸出		輸入	
		前年比 (%)					水揚金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
		塩釜	石巻	気仙沼	女川							
2018年	250	2.0	-20.9	-5.4	11.7	20.0	559	-4.4	3,065	6.7	8,632	21.9
2019年	219	-12.2	5.4	-6.0	-21.1	-17.7	481	-14.1	2,472	-19.4	7,883	-8.7
2016年度	233	-8.0	9.8	-9.1	-4.4	-19.2	552	-4.9	2,822	-9.1	6,350	4.0
2017年度	247	6.1	-0.4	16.9	-0.7	-4.9	591	7.1	2,836	0.5	7,230	13.9
2018年度	248	0.4	-23.8	-10.2	10.6	28.7	558	-5.6	3,045	7.4	8,671	19.9
'18年10~12	84	-6.0	-17.2	-19.4	10.4	6.1	179	0.2	804	-1.0	2,448	16.7
'19年1~3	43	-4.3	-11.1	-15.7	-8.2	68.1	80	-1.0	712	-2.8	2,024	2.4
4~6	59	-13.7	7.8	-1.3	-57.4	5.2	110	-29.9	600	-20.7	1,920	-4.2
7~9	52	-0.9	75.1	15.7	-4.1	-46.9	144	0.9	516	-33.2	1,728	-21.3
10~12	65	-22.2	-11.2	-13.0	-19.8	-47.4	146	-18.1	643	-20.0	2,192	-10.5
2019年2月	16	-12.6	-39.0	-5.5	-26.6	0.7	29	-0.7	237	-5.0	691	9.0
3月	13	64.5	25.4	4.9	87.4	188.5	21	-2.9	268	3.2	610	-6.9
4月	12	22.1	49.6	8.8	65.8	17.7	26	-18.8	201	-15.3	772	1.0
5月	30	0.3	73.9	-4.8	-43.7	62.5	40	-25.4	192	-19.7	654	0.4
6月	17	-40.9	-55.2	-0.7	-85.1	-47.9	44	-38.2	207	-26.0	495	-16.1
7月	25	-9.7	154.6	21.4	-35.5	-15.8	64	0.9	173	-37.5	406	-42.5
8月	13	23.9	58.5	7.5	48.6	-81.9	38	13.7	173	-27.1	663	-18.4
9月	14	-2.4	49.0	4.0	10.6	-72.5	42	-8.3	169	-34.2	658	-2.4
10月	18	-44.5	-31.1	-23.5	-29.9	-83.8	49	-33.2	172	-29.2	709	-15.5
11月	22	-14.5	62.3	-19.9	-15.8	-25.1	54	-1.6	232	-4.6	757	-18.2
12月	25	-0.3	-36.4	-1.6	-3.7	86.6	43	-14.0	239	-24.7	725	6.2
2020年1月	11	-19.2	-54.9	-26.8	13.7	19.3	24	-19.0	195	-5.4	834	15.5
2月	21	34.9	34.6	11.0	93.6	81.1	26	-7.1	201	-15.2	603	-12.8
資料出所	宮城県							横浜税関				

注) 宮城県主要4漁港水揚の年度・四半期の数値および宮城県貿易の年度・四半期・月次の数値は当社集計。

	企業倒産 (負債総額1千万円以上)								宮城県内預金残高		宮城県内貸出金残高	
	件数(件)	前年比 (%)			負債額(億円)	前年比 (%)			金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
		宮城県	宮城県	東北		全国	宮城県	宮城県				
2018年	111	35.4	10.8	-2.0	147	-20.0	-0.03	-53.1	102,911	0.3	67,969	4.4
2019年	139	25.2	13.1	1.8	276	87.5	22.9	-4.2	104,316	1.4	69,470	2.2
2016年度	88	7.3	4.8	-3.5	152	-16.6	-3.4	-4.2	104,560	1.5	63,477	3.1
2017年度	85	-3.4	1.2	-0.2	156	2.8	-3.8	58.1	105,097	0.5	66,668	5.0
2018年度	122	43.5	9.3	-3.1	194	24.3	4.8	-47.5	105,156	0.1	68,953	3.4
'18年10~12	27	-3.6	-10.0	-1.7	30	-58.5	-35.0	-49.8	102,911	0.3	67,969	4.4
'19年1~3	29	61.1	8.7	-6.1	63	295.9	29.8	40.7	105,156	0.1	68,953	3.4
4~6	35	-16.7	-7.8	-1.6	50	-26.5	55.9	-28.1	104,162	-0.5	68,354	2.3
7~9	50	108.3	35.1	8.2	121	267.6	14.2	-29.8	103,068	-0.6	68,974	2.3
10~12	25	-7.4	18.5	6.9	41	38.4	-4.0	15.2	104,316	0.7	69,470	2.2
2019年2月	14	100.0	33.3	-4.7	35	735.2	126.2	116.7	102,024	-0.3	68,373	4.3
3月	7	40.0	13.3	-16.1	10	193.7	22.0	-26.8	105,156	0.1	68,953	3.4
4月	10	-33.3	-42.4	-0.8	24	-20.3	1.2	12.0	104,935	-0.1	68,419	2.2
5月	14	-6.7	10.3	-9.4	15	-46.8	-9.0	2.9	103,595	-0.6	68,196	2.3
6月	11	-8.3	6.5	6.4	11	7.6	469.9	-60.4	104,162	-0.5	68,354	2.3
7月	17	325.0	63.3	14.2	15	234.4	51.5	-17.1	102,268	-0.7	68,332	2.6
8月	14	0.0	-12.5	-2.3	20	-1.3	-13.7	-28.1	102,787	-0.4	68,362	2.5
9月	19	216.7	79.2	13.0	86	929.2	13.3	-38.7	103,068	-0.6	68,974	2.3
10月	9	-10.0	48.0	6.8	16	213.9	81.3	-24.7	103,235	0.7	68,834	2.5
11月	7	-46.2	-38.9	1.4	16	-11.7	-65.7	2.3	103,959	1.2	69,093	2.4
12月	9	125.0	85.0	13.2	9	39.2	176.4	91.8	104,316	1.4	69,470	2.2
2020年1月	10	25.0	176.5	16.1	134	643.1	132.1	-25.9	104,169	2.2	69,323	2.2
2月	9	-35.7	-27.8	10.7	16	-54.7	-64.1	-63.4	104,964	2.9	69,230	1.3
資料出所	㈱東京商工リサーチ								宮城県銀行協会			

注) ①企業倒産の四半期の数値は当社集計。 ②預金残高、貸出金残高は、全国銀行ベース(都銀等、信託、地銀、第二地銀)の数値。預金残高、貸出金残高の暦年・年度の数値はそれぞれ12月末、3月末、四半期の数値は各期末。

## 宮城県内経済日誌（2020年3月分）

14日	J R東日本は常磐線の不通区間をすべて解消した。東日本大震災発生の翌月（2011年4月）に岩沼－亘理間、2016年12月に宮城県内全線で運転再開しており、全線の再開は9年ぶり。仙台駅と首都圏との直通も1日3往復運行する。
18日	国土交通省は、2020年1月1日時点の公示地価を発表した。宮城県の平均地価の変動率は、住宅地が+3.5%、商業地が+6.2%となり、それぞれ8年連続、7年連続の上昇となり、上昇幅は住宅地が横ばい、商業地は昨年と比べて拡大した。なお、都道府県別の変動率をみると、宮城県は住宅地の上昇率では全国2位、商業地の上昇率では全国6位となった。最高価格地点は昨年同様、住宅地が仙台市青葉区錦町1丁目10番（402,000円/㎡）、商業地が仙台市青葉区中央1丁目813番（4,020,000円/㎡）だった。
25日	N T T ドコモが5 Gサービスを開始した。県内ではJ R仙台駅周辺、勾当台公園市民広場、ぶらんどーむ一番町商店街、楽天生命パーク宮城など仙台市内の7カ所で使用可能なエリアを設置。今年6月末まで宮城スタジアム、2021年3月末まで主要都市、2023年3月末まで全市町村にまで拡大する計画。
29日	J Rバス東北は仙台－羽田空港間に高速バス「仙台・羽田号」の運行を開始した。同日の羽田空港発着枠拡大に伴う需要拡大を見込んだもの。「仙台・新宿号」として運行する8本のうち毎日上下4本を羽田空港まで路線延長し、羽田空港第1,2,3の各ターミナルに停車する。
30日	<p>名取市は復興達成を宣言した。2011年10月に名取市震災復興計画を策定、市内最大の津波被害を受けた地区の閑上地区では2019年4月に復興商店街「かわまちてらす閑上」が開業、翌5月にはまちびらきを終え、同市の震災復興事業が概ね完了した。同市は2020年度から始まる第6次長期総合計画により、被災者の心のケアと復興沿岸地域のコミュニティの醸成などに継続して取り組んでいく。</p> <p>県は平成29（2017）年度の県民経済計算年次推計を発表した。経済成長率は名目では0.9%増（国2.0%増）、実質では0.5%増（同1.9%増）とともに2年ぶりにプラス成長となった。経済活動別に寄与度をみると復旧・復興工事の減少により建設業が減少（実質▲1.6%）したが、製造業（同+1.4%）や卸売・小売業（同+0.5%）などが増加した。名目総生産（9兆4,639億円）は比較可能な平成18（2006）年度以降で最高となった。</p>

編集  
後記

前身の七十七銀行調査課で60年余りの間に724号まで発行してきた歴史ある調査月報をWEB版ながら復活させることができ感慨無量です。今後は基調となる県内景況調査のほか多様な観点から県内・東北の経済・産業構造や動向を幅広く、従来の様式にとらわれずに発信していきたいと思っておりますので、よろしくご愛読賜りますようお願い申し上げます。

なお、本誌の執筆・編集は特段のクレジットがない限り、すべて当職が担当しておりますので、内容に関するご意見・ご質問等は当職までお寄せくださいますようお願いいたします。

首席エコノミスト 田口 庸友

# 今月の事件簿

vol.21

## 「コロナ・ショックの謎」 ～世界の幸福論から～

～日々是捜査、景気を動かす真犯人追跡中～

※題字、イラストも筆者

首席エコノミスト 田口 庸友

「幼い子供が泣いてどうしようもない時には、乳母はよくその子の性質や好き嫌いについてこの上なく巧妙な仮説をたてるものだ。遺伝まで引っぱり出してこの子はお父さんの素質を受けついでるのだと考えたりする。そんなお手製の心理学にふけり続けているうちに乳母はピンを見つけたりする。そのピンが幼い子供を泣かせた本当の原因だったのである。」

（『幸福論』「名馬ブケファロス」：アラン著、宗左近訳）

ーピンを探したまえ

20世紀のフランス哲学者・アランが有名な著作の冒頭で思い込みや知ったかぶりをこき下ろす皮肉は、景気を動かす真犯人を捕えたかのように訳知り顔で御託を並べる筆者のような景気犯捜査者にとって、襟を正して聞かねばならぬ旨言です。

折しもコロナ騒動のギアがあがってきた3月31日発表の商業動態統計（2020年2月分）は、経済活動の急激なブレーキによる景気の悪化ぶりが「リーマン・ショック超え」「戦後最悪」などと喧伝されるのをあざ笑うかのごとく、主要6業態の販売額がすべて前年比プラス、特にドラッグストア（前年比21.4%増）はもとより、不振だったスーパー（同4.1%増）まで高い伸びをみせる、ある種の異様な結果でした。

その理由を経験の浅い景気犯の捜査担当者に尋ねると、最近のニュースや体験・実感を総動員して「新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛により、自宅での中食需要やマスク・消毒液などの衛生用品などの販売が好調だったため」などと答えるかもしれません。

この「衛生用品・巣ごもり消費需要説」は乳母の「お手製の心理学」よりはもっともらしい仮説にみえますが、政府のイベント活動等の自粛や一斉休校の要請が2月末近く、本格的な「巣ごもり」は3月に入ってからですから時期的にずれています。

6業態を個別によくみると、消費税後の反動減で前年割れが続いていた百貨店や家電大型専門店まできれいに前年比プラスとなっており、せつかくひねり出した「この上なく巧妙な」この仮説はますます怪しくみえてきます。

コロナ・ショック、東京五輪延期ですっかり忘れられていますが、今年の2月は4年に1度のうるう年で昨年より1日多く、しかも天皇誕生日の創設もあり休祝日が2日も増えています。仮にどんなに自粛しようとも経済活動は営まれ、少なくとも1日分の生活品需要がきっちり発生します。まして休日の支出は平日の1.3倍程度、連休ともなるとさらに財布のヒモが緩むので、今年の2月は4%程度のゲタを履かされています。たかが1日、されど1日、これこそ乳母が最後にみつけた探し当てるべき「真相のピン」と言えます。

改めて6業態の販売額前年比をみると全体で6.6%増となっていますが、消費税や運送費転嫁による物価上昇を考え合わせると実質的には前年並み、マスクや消毒液の購買効果はまだ余りみられません。

それにしても「乳母の仮説」は常に真実らしい雰囲気がありますが、いついつ納得させられますが、いやしくも景気犯追跡者ならば、個人消費が下振れてマイナス続きの中、全業態が揃って上向くなどの異変には直ちに「ピン」ときてほしいものです。

◇ ◇ ◇

「退屈には二つの種類がある。一つは、実を結ばせる退屈であり、もう一つは、人を無気力にする退屈である。（中略）あまりにも興奮に満ちた生活は、（中略）絶えずより強い刺激が必要になる。多すぎる興奮に慣れっこになった人は、コショウを病的にほしがる人に似ている。そんな人は、ついには、ほ

かの人ならだれでもむせるほどの多量のコショウでさえ味がわからなくなる。退屈には、多すぎる興奮を避けることと切り離せない要素がある。」（『ラッセル幸福論』第一部第四章「退屈と興奮」：安藤貞雄訳）

20世紀最高の知性の一人と言われた数学者で哲学者のバートランド＝ラッセルによると、幸福感を演出する「興奮」は次第に強い刺激を求めるようになり、やがて幸福の感受性を麻痺させるようです。

「人を無気力にする退屈」とも評すべき平成不況下のデフレと低成長から抜け出すきっかけの一つが「コショウを病的にほしがる」「より強い刺激」に満ちた爆買のインバウンドの取り込みであり、コショウどころかハバネロかジョロキア並みに激辛な有効需要への刺激が効いて、わが国経済は流通・輸送サービスも建設投資も地価もこの「サービスの輸出」をテコに上向き、いつしか観光公害（オーバーツーリズム）も意に介さないほど没頭していました。

折も折、わが国でコロナ・ショックが最も峻烈に襲ったのはそんなインバウンド先進地域や「多すぎる興奮に慣れっこになった人」が集まって「3つの密（密集・緊密・密閉）」が容易に起こりうる刺激的・魅力的な大都市圏でした。

コロナ・ショックで交流・夜間人口バブルは急速に破裂して賑やかな需要はあつという間に蒸発、3月の百貨店免税売上は概ね前年比9割減、満室から一転して稼働率一桁台に低落するホテルもあり、歓楽街からは人影と陽気な声が消えました。

日に日に悪化する状況は、単なる経済危機というより「ウイルスと人類との世界大戦」の様相を呈し、いまだに終戦の兆しもみえませんが、これだけの爪痕を残した終戦後にすべてが元通りになるとは考えられません。

危機を乗り越えようとしてイノベーションが生まれることは歴史が教えるとおりで、ソーシャル・ディスタンス（社会的距離）やリモートワークなどの危機対応を担保したデジタル技術が次世代を牽引していくのは間違いありません。一方で人が寄せ集まっただけのオフィスやそれが集積しただけの都心部などは相対的に価値や魅力が低下し、経済社会は「集積と成長」の昭和・平成モデルから「分散と多様化・縮退」の令和モデルへと徐々に転換していくことが予想されます。

インバウンド戦略は短期的に成果を挙げ、大都市圏の経済集積は相応の付加価値を生みましたが、ラッセル流に言えば「刺激・興奮」が生む鼻息の荒い「幸福」であった一面は否定できません。

歴史的危機とも言うべきコロナ禍の日々は続きますが、そんな今こそ心静かに歴史、歴史上の偉人の教えに学ぶ意義があります。ポスト・コロナの経済社会を思い描きながら、手軽な「興奮・刺激」探しよりも地道な研究開発や人的資本開発など「実を結ばせる退屈」の効用を見直すことで、ヒルティもショーペンハウアーも書かなかった独自の「経済・経営の幸福論」を描くべき時期だと思われます。



# ***77R&C***